

### 3 社会環境の質の向上

人々の健康は社会経済的な環境の影響を受けることから、健康に関心を持ち、健康づくりに取り組みやすいよう、健康を支える環境の整備とともに、時間的または精神的にゆとりのある生活をするのが難しい人や健康づくりに関心のない人なども含めて、社会全体で相互に支え合いながら、健康を守るための環境の整備が必要です。

関係する行政分野との連携を進めるとともに、多様な主体による取組を推進し、健康づくりを行う地域や職域での理解の促進や取組を加速させていきます。

#### (1) 社会とのつながり

就労、ボランティア、通いの場といった居場所づくりや社会参加は健康に影響することが明らかになっており、ソーシャルキャピタルの醸成を促すことが重要です。

#### 現状

令和4年の就業基本構造調査によると、本県の有業者割合は62.0%で、仕事を通じて社会とのつながりを持つ人が多くいます。また、令和4年の社会生活基本調査によると、健康づくりにつながるボランティア活動の行動者率は19.3%で、ボランティア活動を通じて地域の人々とつながりを持っている人もいます。

地域のつながりの一助となっている地区組織について、人の役に立つ喜びや達成感を感じながら共に活躍している会員がいる一方で、会員数の推移を見ると、いずれの組織も年々会員数が減少しており、地区によっては休会・廃会しているところもあります。

「若い人は『忙しい』と言っており、会員を引き受けることができない。仕事をしているし、働き方も昔と違っている」「『隣の人もやっていたし……』ということはありません、よく考え、『自分は自分、他人は他人』『不要なものはない』という意見を持っている人が増えているように感じる」等、ライフスタイルや価値観の多様化等により、担い手不足・会員の高齢化が課題となっています。

「働く世代は忙しく、地域のイベントに参加することが少ない」「共働き世代が増え、日中は会えない人が多い」など、家庭と学校・職場以外での人とのつながりが少なくなっている可能性があります。また、「困ったことはスマホで調べる（他人に聞かない）」という声があり、他者と協力することの良さを感じる場面も少なくなっています。「コロナ禍でさらに拍車がかかり、人と人との繋がりが失われている」といった声も聞かれています。

これらのことから、相互扶助の考えを薄れさせ、地域コミュニティ機能の低下や他人の目を気にして困り・悩みを発信しにくいことに影響を及ぼしている可能性が考えられます。

社会とのつながりの希薄化が、高齢者の孤食・低栄養や、気軽に相談できる関係性が持たずメンタルヘルス疾患による休職など、あらゆる世代の健康課題と関連しています。

## 課題

### ● 地域の繋がりが減少し、地域コミュニティ機能が低下している

#### 目標の設定

	項目	ベースライン	出典	目標値
62	地域の人々とのつながりが強いと思う者の割合	なし	県民健康づくり 実践状況調査予定	45% (R17)
63	いずれかの社会活動（就労・就業を含む）を行っている者の割合	なし	県民健康づくり 実践状況調査予定	ベースライン値から +5% (R17)
64	地域等で共食している者の割合	なし	県民健康づくり 実践状況調査予定	30% (R17)

社会的なつながりを持つことは精神的健康、身体的健康、生活習慣、死亡リスクなどにより影響を与えることがわかっています。また地域とのつながりが豊かな人はさまざまな人々と交流する機会や社会活動に参加する等のきっかけがあることから、健康状態がよいとされています。このことから、認知的ソーシャルキャピタルを評価することが重要と考え、評価指標に設定しました。現状値が算出できていないことから、健康日本 21（第三次）と同様としました。

社会活動への参加は社会とつながるひとつの手段であり、地域コミュニティとの関わりが希薄化している現代において、県民に社会参加を促していくことは健康づくり対策においても重要です。これまで、健康づくりに関連した社会活動への参加を目標としていましたが、健康目的に特化しないさまざまな社会活動への参加も結果として健康増進につながる事が明らかになっています。このことから、就労・就学も含め、エビデンスの確立したさまざまな社会活動への参加を推進していく必要があり、新たに目標に設定しました。目標値は、現状値が算出できていないことから、健康日本 21（第三次）と同様としました。

共食には、コミュニケーションの増加や食事がおいしく感じられるなどのメリットがあります。一方で、近年、高齢者のひとり暮らし、ひとり親世帯などが増加する中、さまざまな家庭環境や生活の多様化により、家庭での共食が難しい人も増えています。そのため、地域や職場等、所属するコミュニティを通じて、さまざまな人と共食する機会を持つことが重要と考え、新たに目標として設定しました。目標値は、現状値が算出できていないことから、健康日本 21（第三次）と同様としました。

## 取組の方向性

### ● 自助・互助・共助の推進

地域のつながり（人と人とのつながり）、子どもから高齢者まで多様な年齢層による自助・互助・共助を引き出す活動を引き続き推進し、地域のコミュニティづくり等に努めます。

地区組織活動に主体的に参画を促す啓発活動や人材育成に向けて市町村や関係団体との連携に努めるとともに、新たな組織の在り方の検討や、既存の組織だけでなくさまざまな団体や媒体の活用等、多様なつながりを持てるような仕組みづくりも検討してきます。加えて、地区組織の活動の重要性について広く県民へ周知していきます。

### ● 他分野との連携

社会的なつながりを持つことは精神的健康、身体的健康、生活習慣、死亡リスクなどにより影響を与えることを他分野に伝えていくとともに、現在も地域のつながりが残っている地区の分析など、本県の強みを生かした地域のつながりの強化等について検討していきます。